

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤崎 清孝

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート部門統括GM 兼 経理部統括GM 田島 伸和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート部門統括GM 兼 経理部統括GM 田島 伸和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	14,680,701	14,420,990	19,409,333
経常利益 (千円)	2,668,062	2,620,528	3,321,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,449,755	1,443,611	1,767,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,464,251	1,374,508	1,824,016
純資産額 (千円)	16,368,454	17,238,589	16,759,385
総資産額 (千円)	27,399,262	26,879,146	27,644,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.64	52.58	66.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.39	51.81	65.64
自己資本比率 (%)	59.1	63.4	60.0

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.81	17.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から第10期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第10期は、新規上場日から第10期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社アシストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ランマートの当社保有の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することにいたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、相次いでいる自然災害、通商問題の動向、海外経済の不確実性が経済に与える影響には引き続き留意する必要があり、景気動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境下において、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、次世代の情報流通・新サービスの創造、競合を凌駕するサービス徹底強化、海外事業モデルの確立・事業展開等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

このような状況により、四輪事業は、厳しい市場動向が続くなか主に落札代行サービスが軟調に推移した影響により減収増益となり、デジタルプロダクツ事業は、新型スマートフォンへの期待から端末が買い控えられ、中古スマートフォンの流通台数が減少した影響等により減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,420,990千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2,521,046千円（前年同期比3.4%減）、経常利益は2,620,528千円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,443,611千円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することにいたしました。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション（1）、共有在庫市場（2）、ライブ中継オークション（3）、落札代行サービス（4）、車両検査サービス（5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第3四半期連結累計期間の新車登録台数（6）は、前年同期比0.9%減の402万台、中古車の登録台数（7）は、同0.8%減の524万台、中古車オークション市場の出品台数（8）は、同3.8%減の554万台、成約台数（8）は、同0.2%減の361万台となりました。

当社の中古車オークションでは、ディーラー系、レンタル・リース系、大手買取店等をターゲットとした出品誘致が奏功したことにより、出品台数・成約台数・成約率がそれぞれ上昇しました。ライブ中継オークションでは、複数会場で落札した車両の陸送・決済などを一括処理できる「おまとめサービス」の利用促進キャンペーン等で会員利便性の向上に注力した結果、落札台数が増加しました。しかしながら、落札代行サービスでは、大手入札会場の開催中止に加え、新たに大手現車会場との業務提携終了と相次いだ台風や地震等の自然災害の影響を受け、落札台数が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）8,947,114千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,813,386千円（前年同期比8.8%増）となりました。

- (1)中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。
- (2)共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (3)ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで。
- (4)落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで。
- (5)車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで。
- (6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (8)ユーストカー総合版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

今秋にリリースされる新型スマートフォンへの期待による端末の買い控えや、端末価格の高額化による端末の長期保有傾向の影響により、流通台数・取扱高は前年同期を下回る水準で推移しました。施策面では、第4四半期に迎える最需要期に備えるべく、海外バイヤー網の拡大によるバイイングパワーの底上げ、価格優位性確保のための流通品質の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,809,369千円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1,533,732千円（前年同期比8.0%減）となりました。

(ハ) その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き(切花・鉢物)、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、厳しい市場動向が続くなか、総出品台数は前年同期の水準を維持するものの、小売り不振の影響から成約台数は減少しました。花き(切花・鉢物)は、台風等の自然災害の影響により全国的に品薄状態が続いたためオークション成約単価が上昇する傾向が続きましたが、集荷数の確保が軟調に推移し取扱高は前年同期の水準となりました。また、東北エリアの会員を獲得し、物流網の拡大を図りました。ブランド品は、堅調な市場動向を背景に各種施策が奏功した結果、出品点数・取扱高がそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。また、海外バイヤーの新規獲得に注力し、海外からの積極的な応札によるオークション流通の活性化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）1,983,433千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は463,800千円（前年同期比20.0%減）となりました。

(ニ) その他事業

当事業は、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）1,318,058千円（前年同期比42.2%増）、営業損失は194,528千円（前年同期は営業損失92,811千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて765,370千円減少し、26,879,146千円となりました。これは主に、売掛金が680千円、オークション貸勘定が1,206,679千円増加したものの、現金及び預金が1,412,642千円、有形固定資産が37,277千円、無形固定資産が278,918千円、投資その他の資産が8,480千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,244,573千円減少し、9,640,557千円となりました。これは主に、その他の引当金が151,913千円、株式給付引当金が31,021千円、退職給付に係る負債が46,216千円増加したものの、買掛金が108,790千円、オークション借勘定が1,023,389千円、未払法人税等が306,708千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて479,203千円増加し、17,238,589千円となりました。これは主に、資本金が29,819千円、資本剰余金が29,819千円、利益剰余金が737,262千円、自己株式が248,596千円、非支配株主持分が25,037千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が98,831千円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,616,700	27,653,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,616,700	27,653,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	106,000	27,616,700	18,232	1,702,597	18,232	4,143,808

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成30年10月1日から平成30年10月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が38,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,570千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,615,500	276,155	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	27,616,700		
総株主の議決権		276,155	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式151,800株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都港区北青山二丁目 5番8号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式151,800株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,785,711	14,373,069
売掛金	855,862	856,543
オークション貸勘定	1 3,594,272	1 4,800,951
その他	1,328,780	1,099,060
貸倒引当金	44,818	50,510
流動資産合計	21,519,808	21,079,114
固定資産		
有形固定資産	1,539,404	1,502,126
無形固定資産		
のれん	2 480,776	-
その他	1,177,449	1,379,308
無形固定資産合計	1,658,226	1,379,308
投資その他の資産	3 2,927,078	3 2,918,597
固定資産合計	6,124,708	5,800,031
資産合計	27,644,516	26,879,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,435	569,645
オークション借勘定	1 5,894,808	1 4,871,418
未払法人税等	675,416	368,707
その他の引当金	120,205	272,119
その他	1,083,103	1,088,007
流動負債合計	8,451,969	7,169,897
固定負債		
株式給付引当金	-	31,021
退職給付に係る負債	1,600,829	1,647,045
その他	832,331	792,593
固定負債合計	2,433,161	2,470,659
負債合計	10,885,130	9,640,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,672,777	1,702,597
資本剰余金	6,763,112	6,792,932
利益剰余金	7,814,198	8,551,461
自己株式	-	248,596
株主資本合計	16,250,089	16,798,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,983	236,151
為替換算調整勘定	20,219	21,271
退職給付に係る調整累計額	18,202	14,563
その他の包括利益累計額合計	336,999	242,859
非支配株主持分	172,297	197,334
純資産合計	16,759,385	17,238,589
負債純資産合計	27,644,516	26,879,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,680,701	14,420,990
売上原価	5,341,120	5,485,865
売上総利益	9,339,581	8,935,124
販売費及び一般管理費	6,729,541	6,414,077
営業利益	2,610,040	2,521,046
営業外収益		
受取利息	5,807	5,915
受取配当金	35,549	34,174
持分法による投資利益	47,997	46,780
その他	29,729	23,489
営業外収益合計	119,084	110,359
営業外費用		
支払利息	3,322	2,718
為替差損	25,573	7,286
その他	32,166	873
営業外費用合計	61,062	10,878
経常利益	2,668,062	2,620,528
特別利益		
固定資産売却益	-	4,871
関係会社株式売却益	95,503	2,140
その他	86,240	-
特別利益合計	181,743	7,012
特別損失		
投資有価証券評価損	384	44,967
事業譲渡損失引当金繰入額	-	17,062
その他	163,221	212
特別損失合計	163,606	62,243
税金等調整前四半期純利益	2,686,199	2,565,297
法人税等	1,207,084	1,096,648
四半期純利益	1,479,115	1,468,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,360	25,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449,755	1,443,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,479,115	1,468,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,735	98,831
為替換算調整勘定	11,708	1,052
退職給付に係る調整額	4,580	3,639
その他の包括利益合計	14,864	94,139
四半期包括利益	1,464,251	1,374,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,434,890	1,349,471
非支配株主に係る四半期包括利益	29,360	25,037

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社アシストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ランマートの当社保有の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成30年3月28日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、248,430千円及び151,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
のれん	540,805千円	-千円
負ののれん	60,029 "	- "
差引	480,776千円	-千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	185,258千円	191,165千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	356,927千円	443,589千円
のれんの償却額	811,208 "	540,805 "
負ののれんの償却額	90,043 "	59,129 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	350,896	13.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日を払込期日とする、公募増資による新株式700,000株の発行及び自己株式1,500,000株の処分により、資本金が716,100千円、資本剰余金が1,019,467千円それぞれ増加し、自己株式が515,032千円減少しております。また、平成29年4月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行723,000株により、資本金が739,629千円増加しております。さらに、新株予約権行使による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,676千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,657,194千円、資本剰余金は6,747,529千円、自己株式は-千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	356,811	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月7日	利益剰余金
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	357,638	13.00	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

(注)平成30年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金754千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,965,663	3,162,100	1,946,610	14,074,374	606,327	14,680,701	-	14,680,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132,604	-	-	132,604	320,442	453,046	453,046	-
計	9,098,268	3,162,100	1,946,610	14,206,978	926,769	15,133,748	453,046	14,680,701
セグメント利益 又は損失()	2,586,556	1,667,588	579,528	4,833,673	92,811	4,740,861	2,130,821	2,610,040

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,130,821千円には、のれん償却額 721,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,409,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,820,001	2,809,369	1,979,798	13,609,169	811,821	14,420,990	-	14,420,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127,113	-	3,635	130,748	506,237	636,985	636,985	-
計	8,947,114	2,809,369	1,983,433	13,739,917	1,318,058	15,057,975	636,985	14,420,990
セグメント利益 又は損失()	2,813,386	1,533,732	463,800	4,810,919	194,528	4,616,391	2,095,344	2,521,046

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,095,344千円には、のれん償却額 481,675千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,613,668千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することにいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円64銭	52円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,449,755	1,443,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,449,755	1,443,611
普通株式の期中平均株式数(株)	26,056,553	27,453,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円39銭	51円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	600,466	411,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から前第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、52,473株であります。

2 【その他】

第11期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当について、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	357,638千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月3日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金754千円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。